

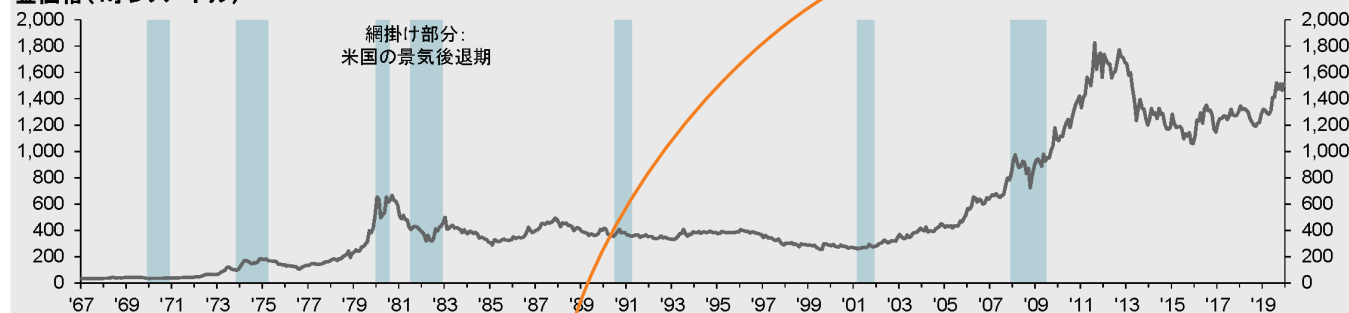
J.P.モルガン Weekly: 悪材料が止まらない中、中国株の動きに注目。 #125 | March 9, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版68ページ

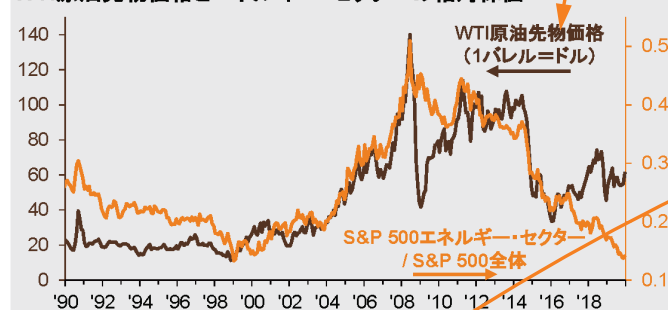
原油とゴールド

GTM - Japan | 68

金価格(1オンス=ドル)



WTI原油先物価格とエネルギー・セクターの相対株価



エネルギー・セクターの配当利回り



出所: (上) S&P Dow Jones Indices、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (左下) ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)、S&P Dow Jones Indices、LLC、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右下) S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 日米欧での新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、原油価格も急落する中、金融市場のリスクオフが加速しています(→詳細は、裏面を参照)。
- ただし、世界の株式市場の動きを個別に見ると、足元では新型肺炎の「震源地」である中国の株価が堅調に推移していることがわかります。上海総合指数は、2月から上昇基調に転じており、先週も1週間で5%超上昇しています。
- 弱い経済指標の発表が続いているにも関わらず中国株が上昇している背景には、①感染抑制策が功を奏し、新規の感染者数が鈍化していること、②それに伴い、経済活動が再開し始めていること、③今後は、財政・金融政策による需要拡大が見込めそうなことなどが挙げられます。
- 日米欧はまだ感染抑制措置を強化している段階であり、感染拡大のピークもまだ先かもしれません。しかし、中国に遅れて感染拡大のピークが訪れた後は、過去の弱い指標よりも経済活動の再開や景気刺激策の方が重視され、株価は底打ちする可能性が高いとみています。

この見通しのリスクは?

- ✓ ①少なくとも現時点では、日米欧は、中国ほど大胆な感染抑制措置をとっていません。これは、中国ほど急激な経済活動の悪化を避けられる可能性がある一方、中国ほど早期に感染を抑制できない可能性があると言えるでしょう。
- ✓ ②中国で、経済活動の再開に伴う感染の再拡大がみられる可能性にも注意が必要です。仮に、中国の感染が再拡大した場合、日米欧の政府や企業が抑制策の早期解除に慎重になり、経済停滞が想定以上に長引くリスクを高めてしまうかもしれません。

各ページの解説を公開!

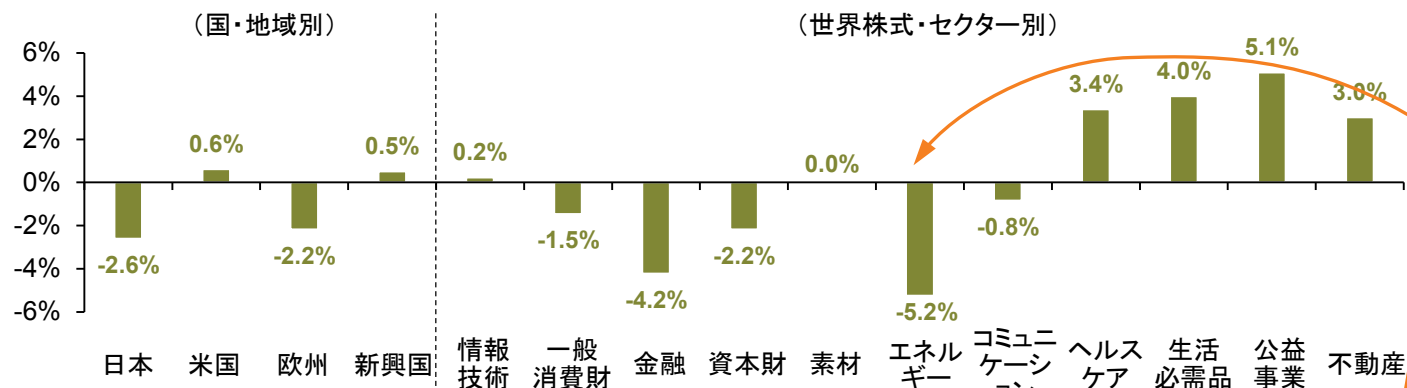
J.P.モルガン・アセット・マネジメント
 のテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmmorganasset.co.jp/guide

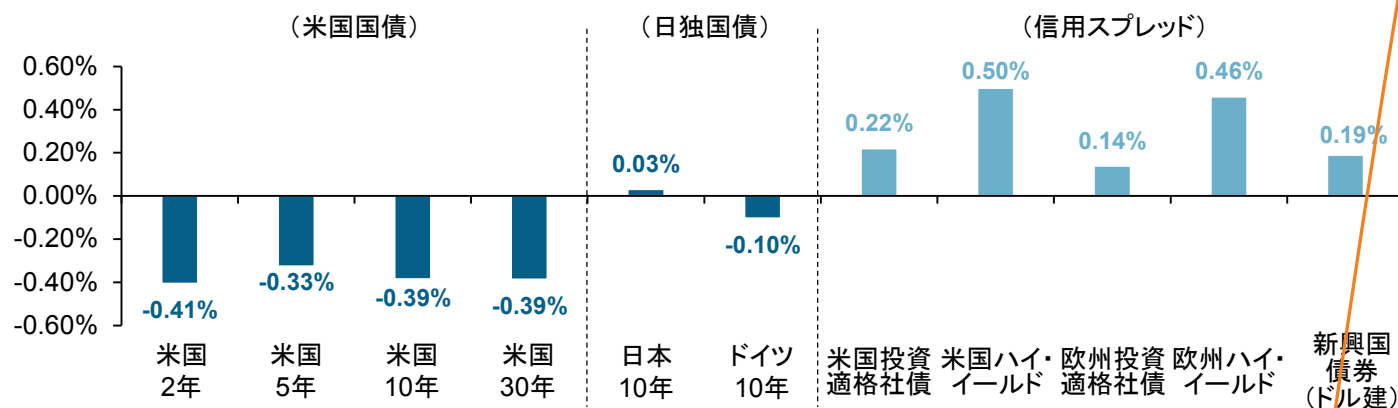

J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#125 | March 9, 2020

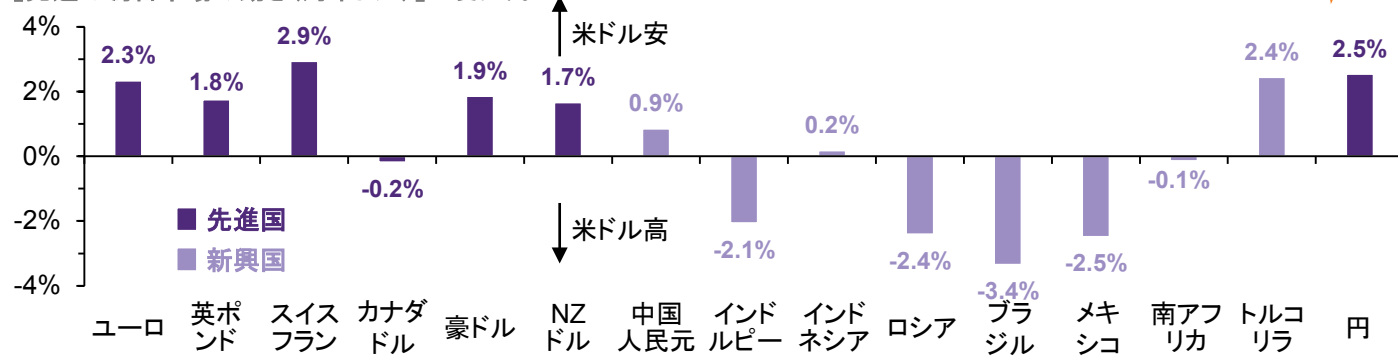
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

材料が交錯し、変動性の高い展開が継続。

株式市場は、国別では米国と新興国株がわずかに上昇したが、日欧株は下落。セクター別でも、ディフェンシブセクターが上昇する一方、景気敏感セクターは下落するなど、まちまちな展開。金利は低下し、円高が進行。

- **米連邦準備理事会(FRB)の緊急利下げ:** 先週3日に、FRBは0.5%の緊急利下げを実施した。しかし、利下げでは新型コロナウイルスによる足元の経済活動の縮小を解決できないとの見方などから、株価は急落した。
- **米大統領選挙:** 民主党の大統領選候補を選ぶ予備選・党員集会が集中した先週3日の「スーパーチューズデー」で、中道派のバイデン前副大統領が躍進した。左派のサンダース上院議員が掲げる政策の悪影響を受けるとされるヘルスケア株などが上昇した。
- **原油価格の急落:** 先週6日に、石油輸出機構(OPEC)とロシアなど非加盟産油国による減産強化に向けた交渉が決裂し、エネルギーセクターを中心に株価が下落した。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994